

ブッシュ再選と 今後の日米関係



たかはた・あきお

1949年、東京生まれ。国際基督教大学を卒業し、73年4月、毎日新聞入社。82年8月～87年10月、ロンドン特派員。以後、外信部記者、ウィーン支局長、東欧特派員、ワシントン特派員、外信部副部長、ワシントン支局長、東京本社政治部編集委員。2000年4月から論説委員（米外交、国連、軍事安全保障担当）。著書「クリントンの大逆転」（毎日新聞社）「図解雑学アメリカ大統領」（ナツメ社）など。

講師 高畑 昭 男 氏
（毎日新聞論説委員）

皆さんこんにちは。ご紹介いただきましたとおり、私は毎日新聞に入りましてロンドンに5年、ウィーンに4年、ワシントンに5年ほど勤めきました。新聞記者になって、外から日本を見る機会の方が多かったと思います。

沖縄に関しては1972年の本土返還直前に、「返還前の沖縄をぜひ見ておきたい」と思い、大学卒業前でしたが、一週間ほど滞在いたしました。パスポートを用意し、車も道路の右側を走っておりまして。お土産を買うのもドル建てで「これが沖縄の現実なんだな」と考えました。

その後も特派員を務めながら、沖縄と日本、それから基地の島というイメージが、アメリカのことを考える際に常に心のどこかに引っかかっていた。ワシントン特派員を終えた1999年、東京本社へ戻り、政治部編集委員という仕事に着きました。その時、基地取材で沖縄に一週間ほど滞在し、嘉手納基地や普天間基地などを中心に取材したことがあります。この大事な琉球フォーラムの席にお招きいただいてお話をさせていただくのは、何かの縁だと思います。

ブッシュ再選と今後の日米関係

人好きのするブッシュ大統領

ワシントンから戻った時、森(喜朗)ジョークというのがありました。ジョークですから実際にあった話ではありませんが、森首相が訪米してクリントン大統領に会うことになり、英語のコーチを受けて「ハウアーユー(How are you?)と言いなさい」と教えられました。ところが森さんは焦って「フアーユー(Who are you?)」と言ってしまい、クリントン大統領は変だと思いつつもジョークで返して「私はヒラリーのハズバンドです」と答えたら、森さんが「ミートゥー(Me, too 私も)」と言っちゃったという話です(笑)。

これは元々お隣の韓国の金泳三(キム・ヨンサム)大統領が英語が苦手なのを皮肉ったジョークです。それをどこかで聞いて、外務省記者クラブで「これ森さんに替えても使えるよね」と言ったら、それがあつという間に広がってしまった。森ジョークは私が広めた張本人でございまして、森首相には申し訳ないと思っております。これが実話のように新聞や週刊誌にも書かれて、一年ぐらい経った後でも、永六輔さんが講演をされた際に「これは本当にあった話だ」と話されたとか聞いております。

私はこうしたジョークが好きで、ブッシュ大統領についてもこういうものがあります。2000年大統領選の頃のジョークですが、ブッシュ候補と、ライバルのゴア副大統領、それからなぜかチベットのダライ・ラマさん、世界をバックパックを背負って旅行しているヒッピー青年の4人が、飛行機に乗り合わ

せたそうです。飛んでいるうちにエンジン・トラブルが起きて墜落しそうになりましたが、よくみたら乗客4人でパラシュートが3つしかありません。ゴア副大統領はめざとい人ですから「アメリカは私を必要としている。皆さん悪いが」と言ってパラシュート1個持って飛び降りてしまいました。残るはパラシュート2つに、ブッシュさんとダライ・ラマさんとヒッピー青年の3人です。そこでブッシュさんも「私は共和党の星で期待されている。皆さん申し訳ない」と、1個つかんで飛び降りました。ダライ・ラマさんとヒッピー青年が顔を見合わせると、さすがダライ・ラマさん、ヒッピー青年に向かって「君には未来がある。私は飛行機と共に死ぬ。君はこのパラシュートを持って降りなさい」と薦めたのです。するとヒッピー青年が「いや、ダライ・ラマさん心配ありません。ブッシュさんはおっちょこちょいだから、パラシュートだと思って私のバックパックを背負って飛び降りてしまいました。だから2つ残っています」(笑)。これも実在の話ではありません。

居丈高なようですけれども、ブッシュ大統領は何か人好きのするおっちょこちょいで、自分でも英語は下手だと認めています。だからと言って大統領にふさわしいかどうかは別問題ですが、そんな前置きでお配りしたレジュメに従ってお話を進めてまいりたいと思います。

苦戦でも三冠王

私の基本的スタンスとして、アメリカの単独行動主義、勝手に戦争を始めてもらっ

第141回琉球フォーラム講演会

ては困るのは、そのとおりだと思います。しかし、困ったことはいろいろありますが、だからと言って反米、アメリカ叩き、「アメリカはけしからん」と叫ぶだけでは、世界が抱えるいろいろな問題は解決しないと思います。なぜ再選されたかも含めてアメリカの現状、プッシュ再選を生んだ国内の政治状況を冷静に捉え、どこにどんな問題があるかを踏まえた上で何をするかということだと思います。「アメリカはけしからん」と言っても、それではアメリカがいなくなればいいのかというと、そうはいかない。そういう意味で欠点や問題点を抱えたアメリカをどんな方向に動かしていけるのか、日本に何ができるか。そういう観点からご報告させていただきたいと思います。

まず大統領選の評価ですが、確かにアメリカが二つに割れる程、苦戦を強いられたけれども、結果は「三冠王」でした。大統領選に勝ち、上下両院でも議席を積み増して勝っている。さらに言えば知事選でも、全米50州のうち非改選州も含めて過半数の28州を共和党知事が押さえています。どうしてこういう結果になったのかが大事だと思います。

民主党の敗因と共和党の勝因はいくつも挙げられますが、まずはケリー候補に対して共和党は「フリップフロップ」(すぐ意見が変わる)と攻撃したわけですが、それがかなり当たっている部分があったのではないかと。いくつかご紹介しますと、たとえばケリー陣営がポスターのロゴ(字体)を決めるだけで4週間もかかったという。それぐらい、はっきり物事を決められない。第二点として、ケリー候補はアドバイザーを集

めるのが「趣味」と言っては言い過ぎですが、たくさんのアドバイザーを周囲に集めた。アドバイザーだけで大学の教養学部がひとつできるくらいたくさんいたそうです。意見を集めるのもそれなりに必要と思いますが、日々の選挙戦で「この政策はこれでいく」ということをなかなか決められなかったのは大きな弱点だったと思います。

ケリー候補の弱点

選挙アドバイザーはきちんと報酬を得ます。有名なアドバイザーともなると、一度の選挙で相場は500万ドル(約5億円)ともいう。もちろん選挙に勝って役職に就く方がいいのですが、負けても5億円貰えれば困ることもない。ケリー陣営には変な意味でなく、金と権力をあてにしたアドバイザーがけっこう多かったと思います。これに対し、プッシュ陣営は忠誠心の強い連中を集めて、イデオロギー的にも保守のアジェンダのしっかりした連中が集まっていた。イデオロギー先行で、お金はなくても手弁当で選挙戦を闘う。同じ選挙運動でも、内容がずいぶん違っていたと思います。

ケリー氏は、2002年に議会でイラク戦争支持決議をやった時には賛成した。ところが戦後処理がうまくいかなくなると今度は反対ということで、方針がコロコロ変わった。夏ごろから「これではまずい」というので、クリントン前大統領時代の政権幹部を選対に引き入れたのです。これで確かに主張ははっきりしたのですが、ずっとケリーを支えてきた連中と大きな溝ができてしまった。アメリカのことわざに『川の途中で馬

ブッシュ再選と今後の日米関係



を乗り換えるな』とありますが、ケリー陣営は内部でそういうことが起きてしまった。ケリー氏はイラク戦争を「悪いタイミングで、悪いやり方で、悪い目的で始めた」と大統領を批判したのですが、結局何をやるかと言うと、戦後復興、治安確立をしっかりとやり遂げる。国際社会を巻き込んで兵隊を派遣してもらう。治安回復と暫定政権を恒久政権につなげる作業では、ほとんどブッシュ氏と同じ政策となってしまいました。今回の大統領選の争点は「久しぶりに外交・安保に移った」と言われましたが、同じようなことをやると言い出したあたりから、イラク戦争は明確な争点にならなくなってしまったと言えます。

二期目当選の大きな自信

共和党については、私がワシントンに赴任した最初の年、ちょうど10年前の1994年の中間選挙が大変な選挙になりました。史上何十年ぶりかに、共和党が上下両院の支配権を取り戻したのです。同党下院議長の名をとって「ギングリッチ革命」と呼ばれたのですが、このあたりから共和党を支持する保守勢力がかなり厚い層を形成しているというのがはっきりしてまいりました。外から見ると、大統領が民主党なのであまり気がつかないのですが、議会と大統領の両方をみないとアメリカの内政というのはなかなか分かりづらい。

議会ではこの共和党革命以来、保守が着

第141回琉球フォーラム講演会

実に国内政治の地盤固めをしてきました。2000年大統領選で、ブッシュ氏はフロリダ州の500余票の差でようやく競り勝ち、甚だ心もとないものがありました。国内政治でみると共和党を支持する保守の地盤が着実に上がってきているのです。それが今回2004年の大統領選で、以前にも増してははっきり出てきたということだろうと思います。二つに割れた状況ですから、必ずしも全体とは言えませんが、保守の唱えるアジェンダがかなりの層に妙な説得力があるとも言えます。ブッシュ大統領は勝利宣言で「私は政治的資産 (Political capital) を手にした。これを上手に使うつもりだ」と言った。2000年はフロリダ州で僅かの差で、しかも最後は「連邦最高裁に勝たせてもらった」という負い目があった。今回はケリー候補に約360万票の差をつけ、大統領選挙人の数でもはっきりと過半数を獲得したことが自信になっています。反対勢力には「彼らが我々の目的を共有するならば手を差し述べたい」と言っています。このへんが2期目のブッシュ政権がどういう方向へ向かうか、ブッシュさんが何をやろうとしているのかが分かってきた気がします。

しかし、穏健にはならない

つまり一期目は、民主党から「あいつは裁判所の判定で勝っただけだ。国民の過半の信任を得たわけじゃない」と、ずっと陰口を叩かれてきた。今やそうではないという自信になっています。もうひとつは、分断されたアメリカと言われる中で、ケリー候補も民主党側も対立の溝を埋める努力、

手を差し述べる努力が必要と訴えましたが、「彼らが我々の目的を共有するなら」手を差し述べようと。私自身も大統領選後の社説で、世界の大多数の新聞と同じように、2期目は少し穏健になって国際協調、国内協調を、反対派にも手を差し述べて話合いでやってほしいと希望を述べたわけですが、今のところ必ずしもそうはならないと予想しております。

政治的資産という点では、二つの見方があります。アメリカの大統領選挙は間接選挙の形をとっています。ブッシュ氏は選挙人の数で286人を獲得して当選しました。しかし、この286人は第二次大戦後の大統領で決して多くはない。大半の大統領は再選にしろ初当選にしろ、300人以上獲得しています。300人獲れなかったのは、ブッシュ氏の2000年の271人（最低限の数）と、1976年のカーター大統領（297人）ぐらいで、他はすべて300人以上。ですから「政治的資産を手にした」と言っても偉そうなことは言えない。

得票率では51%

ところがもう一方の一般投票 (Popular vote) 大統領選挙人の数でなく、投票総数の何%を取ったかということ言うと、これが51%です。2000年は47.8%だった。50%を超したのは実はたいしたもの、パパ・ブッシュ (ブッシュ氏の父) の1988年の選挙以来16年ぶりです。人気のあったクリントン大統領ですら、1992年の初当選時は43%しか獲得していません。なぜこんなに少なかったかといいますと、1992年はクリン

ブッシュ再選と今後の日米関係

トン、パパ・ブッシュ、それからペローというテキサス州の大富豪が名乗りを挙げました。ペロー氏はどちらかと言えば保守系で、本来パパ・ブッシュに入る票を食ってしまいました。ペロー氏の票とパパ・ブッシュの取った票を足すと46~47%で、クリントンは負けていたわけです。クリントン大統領が再選された1996年の選挙でも49%しか取っていない。国民が二つに割れて「半分はブッシュに反対だ」との見方がありますが、必ずしも全体を言い当てているわけではなく、やはり51%という過半数を取ったことは大きいのです。これが自信につながっている。

ブッシュ氏の性格ですが、一言でいいますと「信念型の政治家」プラス宗教的なものが入って「ボーン・アゲイン」と言われています。エール大学と、ハーバードのビジネス大学院を卒業し、資格の上では史上初めて経営学修士号MBAを持った大統領です。ジョークにありましたように外見は偉そうには見えないのですが…。その後、下院議員に出馬して落選し、ビジネス界でも失敗してしまう。30代半ば頃はそうとう酒びたりの荒れた生活を送っていたようです。お父さんが大統領だし、金持ちのボンボンとしか見られなかったということもあるかと思えます。39歳の時に福音派（エバンジェリスト）というアメリカ・プロテスタントの大きな流れがありますが、そのカリスマ伝道師と言われるビリー・グラハム師に逢って信仰に目覚める。これから「心を入れ替えてアメリカのため、世界のために働こう」と一大決心して酒も断ち、それ以降、一滴もアルコールを口にしない生活

を送っています。これが宗教保守とも繋がって行くのだらうと思います。福音派というのは、来世を待たずに現実世界で神の理想を実現しようという考えが強く、そういう意味では積極的に行動する派です。同じキリスト教でも教会でひっそりと祈り、来世を期待して何も言わないというのでなく、今の世界を行動で変えていくという哲学がどこかにあるわけです。

サッチャー、レーガンとの共通点

だからと言って、必ずしもイラク戦争のように単独行動に移すというわけではありませんが、世の中を変えていこうという志向は強い。ちなみにブッシュさん本人はローラ夫人と同じように合同メソディスト教団（UMC）のメンバーです。UMCというのは全米最大のプロテスタント組織ですが、メソディスト派と福音派は共通点があります。メソディストというのはメソッド（method）からきています。やり方とか法則とか、聖書にある神の教えを指す。神の教えに沿って「理想の生き方をこの世の中で実践していこう」という考えが基本にあります。保守のイデオロギーの中でも、現実主義やリアリストとはちょっと違います。アメリカの自由、民主主義、人権といった価値を聖書と結びつけるような形で、できるだけ実践していこうという行動派の哲学（イデオロギー）に向かっていくのだらうと思います。

メソディストと言えば、サッチャー首相もそうでした。私が最初に特派員を務めたロンドンの5年間（1982~87年）は、サッチャー

第141回琉球フォーラム講演会

首相の全盛期でもあり、よく記憶しています。小泉首相は「自民党をぶっ壊す」と発言しましたが、サッチャー首相もイギリスがなぜ弱くなってしまったのかと、「イギリス病」について考えた挙句、階級構造社会に問題がある。労働者は労働者らしく、貴族は貴族らしく、労働組合は労働貴族として権利を温存するのでは、それぞれの階層は幸せかも知れないが、「国家として分断されたままで進むからダメになる」というのが、サッチャーさんの考え方だったと思います。そこでサッチャーさんも「階級社会、階級制度をぶっ壊す」と宣言し、下は労働党や労働貴族などとぶつかり、上は貴族階級、支配階級とぶつかってあちこちに喧嘩を売った。それがサッチャー流の生き方だったと思います。ブッシュさんも、同じメソヂストとして通じるものがある。アメリカから見て、「中東をぶっ壊す、アラブ・ナ

ショナリズムや独裁政権の多い構造をぶち壊さなければ中東に平和は来ない」といった考え方になんとか通じるところがあるのではないかと。

共和党の支持基盤

ブッシュ政権と共和党の支持基盤について2年ほど前、私は国際問題研究所で学者や専門家の方々と共同研究を行い、2003年に『ブッシュ政権と共和党の支持基盤』という本にまとまりました。ブッシュ政権と共和党の支持基盤は、基本的に今回注目された「宗教保守」、それから「減税保守」と、外交安保面では「対外強硬派連合」と言うか、ラムズフェルド国防長官やチェイニー副大統領らの強硬派とネオコン（新保守主義派）のグループが連合体を作っています。この連合と国内の宗教保守、減税保守とが結び



ブッシュ再選と今後の日米関係

ついて「三位一体」構造になっている。

宗教保守の中核部分は全米で2,000万人とも4,000万人とも言われます。2000年選挙では、「ブッシュが酒酔い運転をした過去を隠している」とのスクンダルが流されて、宗教保守の一部が「なんだ、それならブッシュに入れてやらない」と投票をやめたため、400万人が投票しなかったと言われました。ブッシュの懐刀と言われるカール・ローブ（ホワイトハウス上級政治顧問）は、テキサス州知事時代からブッシュ大統領に寄り添ってきた類まれな選挙参謀と言われていますが、この400万票を取り戻さなければいけないということで、宗教保守層の大変な掘り起こしをやったそうです。偶然かどうか分かりませんが、蓋を開けてみるとケリー氏との一般投票差が360万票だった。この辺の読みがピタリと当たったのだとすれば、凄いことだと感じます。

思いやりの保守主義

そもそもこの三位一体構造は、アフガンとかイラク戦争で外にガンガン出ていくということでは必ずしもありませんでした。2000年のブッシュ候補の公約は「慎みある外交」で、むしろ内向きの外交を掲げていました。国内的には「思いやりの保守主義」だった。これは民主党リベラルが「共和党は金持ち優遇だからダメ」と批判するのに対して「そうではない。きちんと思いやりを持って我々は民主主義を進める」という二本立ての公約を立てていた。

当時の発言を見ますと、今のイラクで国連やアメリカがやっているネーション・ビル

ディング（国家再建活動＝破綻国家に国際社会が手を貸して国家を再建させる）などということは「一切やらない」と公約していた。「慎みある外交」で、「他国にあれをやれ、これをやれと命じたりしない。世界の帝王になる気など毛頭ない」とも言っていた。基本的方向として、あまり世界に関わらない。国連などの国際機関も重視せず、基本的に同盟国、友好国だけで内向きに固まっていく。アメリカの繁栄と安全が担保されれば、あとは世界に余計な手出しはしないという、内向きの性格でスタートした政権だったわけです。それが幸か不幸か、同時多発テロが起きて「アメリカが手を出さなくとも敵は外からやって来る」との考え方に変わったために、外にどんどん出て行って、しかも単独で戦争をやってしまうという、国際社会にとって迷惑な部分も多い行動に変わってしまいました。

国内的にみますと、「思いやりの保守」というのは、建国当初のピューリタン（清教徒）の考え方を彷彿とさせます。今回も「オーナーシップ社会の創設」というキャッチフレーズを唱えています。「国民ひとり一人が自立して富を築く。自分で稼いだものは自分で使う。大きな政府はいらない。税金もどんどん減らす」が基本にある。努力すれば成功し、成功すればどんどん金持ちになる。一方で、中には失敗して破産する人も出てきます。実際、ブッシュ氏自身が若い時に事業に失敗してどうしようもない状況になりました。そういう時、共和党保守は、不幸で運の悪い人たちに「信仰を基盤とするイニシアティブ」を掲げています。宗教保守の中心にある考え方ですが、教会

第141回琉球フォーラム講演会

とか宗教系ボランティア、NGO（Non Governmental Organization）などの組織を通じて困っている人や貧しい人を手助けし、自立させていく。それが民主党と大きく違うところです。

「水曜会」と「木曜会」

つまり「政府は介入しない。困っている人にはボランティアや慈善や宗教ボランティアで対応する」というのが共和党で、これに対して民主党は「競争をやりすぎると失敗者が出る。それを国家権力で規制する。弱者は国家が法律を作って救済する」と主張する。例えば少数民族保護（アフーマティブ・アクション）とか、政府が規則を作って問題を和らげる。どちらも連邦政府がやることですから、結果的に政府はどんどん大きくなってしまふ。これが共和党と民主党の考え方が大きく分かれるところで、共和党の考え方がいいと思う人々が政権を支える構造になっているわけです。

もう少し具体的に言いますと、1994年に共和党が議会の主導権を握って以降、木曜会と水曜会という二つの会合が専門家に注目されてきた。共和党支配を支える裏の組織というか、ブレイク組織といいますが、民意を吸い上げるネットワークになっている。例えば木曜会に参加しているのは、全米税制改革協議会（減税を掲げる団体）で、「大きな政府はいらない。税金をできるだけ少なくして独り立ちする」との考え方に立っている。これにかなりの数の中小企業経営者や自立農民などが結集している。他にも全米自営業者連合、全国卸流通業者協会、

全国レストラン協会、建設請負者連合、全国小売連合などの中小企業の代表者らが毎週集まって「政府や議会はこういう法律を作ってほしい、こういう政治をしてほしい」と具体的な政策提案が出てくる。これを議会で吸い上げ、ホワイトハウスに伝え、そういう政治をやっていく。このようなグラスルーツ組織が全米各地に広範にできています。これが先に申し上げた共和党革命以来10年間のアメリカ内政で起きている現象なのです。

1970～1980年代の「グラスルーツ」と言うと、反戦運動や反核運動など草の根民主団体が考えられてきたのですが、今のアメリカで「グラスルーツ」というとこういう保守系組織がほとんど全米を席卷しています。この事実気がついたのは、ヒラリー・クリントン夫人だった。ヒラリー夫人は2008年に民主党から大統領選を狙っているようですが、この10年間にこういう組織が全米に根を張っていることを発見して真っ青になりました。今回の選挙でも、対抗して民主党のグラスルーツを作ろうとしたのですが、これがはかばかしくない。なぜかと言うと、三位一体が密接に結びついている。地方都市や農村部に行くときよく分かるのですが、大都市のような娯楽施設がないので、日曜日にはみんな教会へ集まります。メガチャーチと呼ばれる数千人の信者がバツと集まるような大教会もあちこちにある。そういうところへ行くと「今週どうだった？」という話から始まって、商売の話も出ます。中小企業主たちが意見を交換し、ビジネスの話も出る。教会中心のネットワークで保守が根を張り、堅固な集票組織にもなって

ブッシュ再選と今後の日米関係



いるというのが実情です。

反訴訟社会と「文化の戦争」

保守が伸びる中で言われてきたことですが、訴訟社会を見直す動きもあります。ケリー氏と組んだエドワーズ副大統領候補が共和党の攻撃ターゲットにされましたが、大企業や大病院などの欠陥商品や医療過誤を突いて集団訴訟を仕掛けて高額な賠償金を勝ち取る。その4割～5割を弁護士が手にするという形で訴訟社会が進んでしまった。でも大企業はそれほど困らない。ファーストフード店で熱いコーヒーでやけどして賠償金を取られた例もありましたが、大企業は訴訟保険などで何とか生き残れる。集団訴訟で潰されてしまうのは、だいたい中小企業です。製品にちょっと欠陥があっただ

けで、何十年と積み上げた成果が弁護士に全部持っていかれてしまう。弁護士が悪いということではありませんが、そういう訴訟がどんどんエスカレートして「次は俺の企業がやられるのではないかと心配する中小企業は結構多いのです。こういう人たちに対して共和党は損害賠償額に上限をはめたり、定額以上の賠償を認めない法律を作ろうとしている。これも中小企業経営者や自営農民らの利害を反映する政策課題です。

これに対して民主党は対応策を打ち出せない。何をどうやっていいかわからず、グラスルーツもできない。訴訟社会をどうみるかというのは、単に政治の戦いだけでなく、いわゆる「文化の戦争」のようなカルチャーの要素もある。一生懸命働き、一生懸命稼いで豊かになるという保守的な考え

第141回琉球フォーラム講演会

方に対して、「いや裁判は正当な手段で、勝ったら賠償金を貰うのは当たり前」という考え方が対立している。これが同姓婚を認めるのか、ゲイを認めるのか、といった価値観に関する問題までだんだん広がって、文化の戦争という側面もある。「ボルボを運転してヨガを楽しむのが民主党党员で、リンカーンやBMWを運転してガンを持っているのは共和党員だ」などという言い方もあります。

ブッシュ外交の方向性

内政構造がそうなっていることを踏まえた上で、ではブッシュ政権二期目はどんな外交をするのか、同盟国日本はアメリカにどう向き合うのか。「ブッシュ外交の方向」については、先ほど申し上げましたように穏健化するよりは、これまでの方向を進む可能性が強い。その場合に予想されるものとして「外交安保政策の5つのアジェンダ」を挙げました。

第一が対テロ戦争です。アフガン、それからイラクを含めて、当面はイラクの安定化とできるだけ早く恒久政権を作ってアメリカは兵を引きたいというのが第一に挙げられます。

二番目は核不拡散です。これはイランと北朝鮮の問題が当面の焦点になると思います。現状では、軍事上、アメリカはイラクで手一杯ですから、イランや北朝鮮に新たな軍事作戦を仕掛けるような余裕はほとんどないと思います。イランについては英、独、仏の欧州側がウィーンの国際原子力機関（IAEA）で交渉を続けていますのでこれ

を見守る。北朝鮮についても、六カ国協議を進める中で解決していくということです。解決のメドはなかなか立たないけれども、ブッシュ政権としてはこの問題で当面は国際協調路線を歩まざるをえません。本心では何かやりたいかも知れませんが、国際協調を歩むと言っていいと思います。

三つ目は、同盟関係と米軍の再編。これはグローバルな同盟関係を再編する中で米軍配備も変えていくということなので、日本に関しては第一軍団司令部が日本に持ってくるのか来ないのか今やっていますけれども、世界的に兵士の数や部隊の数を動かすことだけでみると見誤る。基本的考え方として、欧州ではNATO（北大西洋条約機構）、アジアでは日米同盟、米韓同盟がありますけれども、こういう同盟関係のあり方そのものを見直す。例えばNATOに関しては、冷戦時代までは欧州域内だけで活動してきたのをイラクや中東にも目を向けて活動してほしい。アジアの日米、米韓同盟も同じです。米国は北朝鮮の脅威を対象に2個師団を韓国に張りつけにしてきたのですが、これを少し緩やかにして、いわゆる『不安定の弧』と言われる東アジアから南西アジアまたは湾岸に至る地域で何かあった際に備えられるようにしようとか、軍だけでなく同盟関係そのものを変えていく考え方が根底にあります。そこをセットに考えないと、対応を誤るのではないかという感じがいたします。

四番目は『世界経済の成長と拡大』です。世界経済の成長と拡大はどの政権でも言うことなので当たり前だと思われがちですが、ブッシュ政権から見ますとこれには思想的、

ブッシュ再選と今後の日米関係

イデオロギー的な色がついております。世界経済の成長・拡大という中身は、人口が12億人～13億人という中国やインドといった大国を取り込み、将来的には中東も民主化して世界経済の中に取り込んでいく。経済の安定は、中東を民主化する上でも欠かせない条件です。アメリカの価値を広げ、共和党保守の人権、民主主義を広げていくイデオロギーとセットになった考え方である点も見落とせない。

五番目が民主主義の拡大。ここでは国連などの国際機関も有効であれば活用するけれども、使えないならばイラク戦争やアフガンのように有志連合、あるいは同盟を中心と考えていくことが、二期目のアジェンダとしておそらく出てくるだろうと思えます。大統領に二期目の先はありませんから、これが最後です。しかも二期目の4年のうちで2年を過ぎますと、自然にレイムダック化（任期満了を前に権限が衰退する現象）していく。しかも、次は誰になるか分からない。チェイニー副大統領は「自分はブッシュ政権の後を継ぐ気はない」と言っていますから、共和党は今のところ2008年の大統領選候補は空白です。従って後半の2年間はどうしてもレイムダック化していく。だから最初の2年間に五つのアジェンダも含めて、かなり思い切った方法で進めてくると思えます。残る2年はそれが成功するか、しないかで、惰性で流れていってしまうのではないかと予想することも可能です。

ブレーキの要因

ではこれらのアジェンダをどれだけ進め

ることができるかということですが、ブレーキになる要因もいろいろあります。第一は双子の赤字です。2004年度の財政赤字が4,125億ドルで、経常赤字では5,000億ドル台になっている。しかも今後10年間の財政赤字は2兆3,000億ドルとも言われています。イラク戦争ひとつとってみても、累積の戦費が2,000億ドル近くになるという数字もある。やりたい政策を実現するにはそれだけお金もかかりますから、突き進むわけにはいきません。当然どこかで、国内では議会民主党と協力を求めなければいけないし、イラクにしても北朝鮮にしても、イランの核問題にしても、単独行動ではなくて国連や国際社会の協調を必要とするように必ずなるはずですが、突き進むだけではなくて、やはりどこかで協調せざるを得ないだろうという根拠になるわけです。

イラクではざっと13万5千人の米兵が入っていますが、アメリカの専門家によりますと、その約4割が予備役または州兵です。州兵と予備役とは似たようなもので、言ってみれば正規兵でない兵隊を4割も使っている。予備役や州兵は、例えばファルージャの戦闘の一線に投入されるわけではありません。病院に勤めていた医師が予備役召集されると医務官としてけが人の治療に当たったり、会計事務所に勤めていた人が兵站物資の計算をやるとか、そういう形で、必ずしも第一線に出てドンパチやるわけではありません。しかし、大統領選前後に専門家の間で報告されていたのは、こうした予備役や州兵たちが任務を終えてアメリカに戻ると再登録に応じないケースが随分増えているそうです。「もうわしはコリゴリだ。あんなと

第141回琉球フォーラム講演会

ころに二度と行きたくない」と。行けば行ったできちんと報酬は貰えますが、イラク復興がうまくいかない状況で、再赴任を拒否する人たちが出てきています。従って、イラクについても何年もアメリカが駐留して血を流し続けるわけにはいかない。これもイラクを早く正常化するよう、ブッシュ政権にブレーキとして作用すると思います。

対外イメージの修復

もうひとつは対外イメージがイラク戦争を通じて極端に下がって、世界どこへ行っても「アメリカはひどい」と言われるようになってしまいました。中には誤解もあると思いますが、現実にはそういうイメージを持たれては中東を民主化すると言っても、もう「民主化」という言葉自体がネガティブなイメージを持ってしまっている。これはアメリカだけでなく私たちにとっても由々しき問題でありまして、この辺をどう改善するかということを考えると、やはり単純に突き進むわけにはいかないでしょう。

最後に日米関係です。ブッシュ政権の2期目がどうなるかということを考えますと、その前に2000年秋にアーミテージさんらが中心になって発表したナイ・アーミテージ報告というのがございます。

これに関して言いますと、「Plan in」という考え方が新しく入ってきた。これまで「同盟」と言っても基本的にはアメリカが全部決めて日本へ伝え、日本はそれに唯々諸々と応じて費用を分担する関係でやってきた。アーミテージ報告をきっかけに、「そんなことでは同盟相手としてこれからやっていけ

ないだろう」と。アメリカが言うがままに日本が分担するというのではなく、これからは「力の分担」、「力の共有」という新しい関係です。力と言うとすぐ軍事力と結びつけて物騒なことと受け取る方もいると思いますが、そうではなくこの報告が念頭に置いているのは、例えばイギリスのようにアメリカの対外政策を決める場合、政策立案段階から日本と対等に話合っ、意見を出してもらおう。それを組み入れて一緒に決めていこうというのが力の分担、力の共有、いわゆる「パワーシェアリング」という考え方です。

ところがパウエル国務長官が事実上解任された形になり、アーミテージも「入るも一緒、出るも一緒」ということで辞任を表明してしまいました。今の国務省には、アーミテージを中心に知日派というグループがありました。これが一斉に辞めてしまうと、日本にとってはけっこう心細いことになると思うのです。アメリカの人口は2億8千万人ですが、よく言われるのは「知日派はせいぜい100人ぐらい」と。これは冗談です。必ずしも100人きっかりではありませんが、アメリカから見て日本の位置づけというのは、普通の人からみればけして大きいものではない。

知日派の存在意義

アフガンに対テロ特措法で貢献し、インド洋に海上自衛隊がガソリンスタンドで船を出した。その時、国防総省が貢献国リストを作った際に初めは日本が漏れていた。そんなことが2年ほど前にありました。アメ

ブッシュ再選と今後の日米関係

リカから見ると日本の印象はまだまだ小さいのです。そのままでは日本はいいのかという考え方もあります。やはり日本が国連安保理常任理事国入りを目指して頑張っていくのであれば、アメリカに対してもきちんとものを言わなければいけないし、日本の存在感をきちんと打ち出していけないといけないと思うのです。

アメリカの知日派を考えてみますと、大雑把に二種類ありまして、民主党系の知日派はどちらかというと理論派や学者肌の人が多いです。1995年に安保再定義を行ったジョセフ・ナイで、今はハーバード大学の先生をされている。ナイさんの下で国防副次官補を務めた人はキャンベルさんです。民間にはマイク・モチズキという方々がいます。それに対して共和党系の知日派は、けっこう軍人上がりが多い。かつて日本に駐留して自衛隊と同じ釜の飯を食ったというような人が多く、アーミテージがそうで

すし、ジム・アワーというバンダビルト大学教授もそうです。この人たちは自衛官を通してではありますが、日本人がだいたいどんなことを考え、どんな行動を取るかということを知っている。こういう人たちが、割合と日本人の感覚が分かるという感じがします。民主党系の知識人系は、理論で割り切っていますので、日本が協力してくれればどんどんやりますが、危なくなればパッと切ってしまうところが無きにしもあらずです。

クリントン政権時代には、国務省がほとんど中国を向いてしまい、知日派は国防総省に固まっていた。今のブッシュ政権と正反対の構造だったわけです。国防総省のナイ、キャンベルといった人々が日米関係を大事にしてくれた。ブッシュ政権では、逆に国防総省にはほとんど知日派がいなくなりました。日本を知っている人はアーミテージ以下、国務省側から日本との関係をマネー



第141回琉球フォーラム講演会

ジしようとしてきました。その間に立ってホワイトハウスの国家安全保障会議（NSC）にマイケル・グリーンという人もいます。パウエルに代わってライスさんが初の女性黒人国務長官に指名されましたが、グリーン氏はライス氏と共に国務省に行く可能性もあるかもしれません。米軍再編を担当するのは主として国防総省ですから、国防総省に知日派がいないというのは心配な気がします。そこは国務省からきちっと政治的コントロールをやらしてもらわないと困る。こういったことも、ライス国務長官体制が落ち着いたら、日本はしっかりと行っていかなければいけないだろうと思います。

日米同盟と国際協調

時間も迫って参りましたので、締めくくりたいと思います。では、日本とアメリカはどう付き合っていくのかということが、皆さんも一番関心のある問題だと思います。それはイラク戦争を中心に国際社会が割れてしまったことにあります。日本は小泉政権の下で自衛隊をサマワに派遣して協力していますが、外務省と首相官邸の基本的スタンスというのは、あくまで国連決議1546によって協力をしているということです。もちろんその根底には日米同盟、日米安保条約というのがあるわけですが、日米安保だけで自衛隊を世界のあちこちに出していくというのでは歯止めがなくなって危ない。従って多国籍軍を出すことが決まった国連決議1546でも、それ以前の段階でも、日本政府は水面下でブッシュ政権に対して「国連決議がなければ協力できない。きちん

と国連決議を取ってくれ」と、言ってきているのです。そのあたりを小泉さんがあまり国民に説明しないので誤解を生じている部分もあると思います。日本にとってどういう生き方が良いかと言うと、私個人としては日米同盟なのか、国連を中心とした国際協調なのかという「二者択一」ではなくて、「両方を選ばないといけない」のではないかと思います。国連外交と日米同盟を両立させる。これがいわば「小泉ドクトリン」みたいなもので、どちらかを選ばなければいけないという問題ではなく両立しなければいけないと。両立する中で、ブッシュ政権についてもおかしな方向へ行きそうになったら、きちんと袖を引っ張って正しい方向へ向かってもらう。どこまで言うことを聞いてくれるのかは別としても、そういう努力を惜しむべきではないのではというふうに考えます。

となると、アーミテージさん以下が辞めてしまったり、国務省の知日派が手薄になる場合には、やはり比重が重くなるのは小泉首相自身の首脳外交で、「小泉・ブッシュ関係」です。なんとなく一緒に「やあやあ」とお茶らけているのではなく、やはり首相自身が日本の生き方、アメリカの生き方に関連して国連がどういう方向に行くのか。国連改革をどういう方向へ動かすかをきちんと考えて国民にしっかりと説明しながら、首脳自身が日米関係を正しい方向へマネージしていくことがとても重要になると思います。それだけ小泉さんの責任がブッシュ政権2期目で重くなるのだらうというのが私の結論です。どうもありがとうございました。（拍手）

ブッシュ再選と今後の日米関係

質疑応答

永井 獏氏（琉球大学工学部教授）

今日はとても貴重なお話ありがとうございました。今日の話がジョークで始まったのがだいぶ印象的でした。アメリカの選挙結果の裏話も聞けるのかと思って来たのですが、あの選挙は謀略にまみれているのではないかという説があります。私どもは、ジョークと隣り合わせで謀略の話が聞かされるものですから、なかなか分かりません。いったいあの選挙はどれくらいきちんと公正、公平に行われたのだろうか。あの結果を受け入れていないグループもアメリカはじめ日本や世界的に存在すると理解しています。

そこでぜひ教えてほしいのですが、そういう謀略話のひとつとして、2001年の9.11そのものかなり謀略的なところがあるのではないかとされています。私も最近、ここ一ヵ月以内に聞かされ、ビデオも見せられて頭を抱えております。最たるものが、おそらく高畑さんをご存知かと思いますが、9.11でペンタゴンに突っ込んで爆発炎上したはずのボーイングの機体残骸が見当たらないということです。『ボーイングを探せ』というタイトルで、関係者の中では話題になっていますが、これは何だろう、やはりジョークかなと。もし謀略みたいなものがあるとすれば、大変恐ろしい世界に住んでいると思ってしまいますので、何かご存知でしたら教えてください。

回答 高畑 昭男氏

ありがとうございます。謀略といわれても選挙に関しての謀略は、私の知る限りではあまりないと思います。それだけ激しかったということと、エグジットポール（Exit poll 出口調査）があり、これが開票当日の午後から少しずつ漏れてきて、その時は民主党がけっこう優勢でした。ケリー陣営は、一時期これはもう勝ったと喜びかけましたが、後で実際の開票結果が入ってきたらそうでもなかった。このことから、例えば謀略説のひとつとして、出口調査の結果というのは開票が始まるまでは流してはいけないというルールになっていたのに誰かが流してしまったこと。しかも、初めの頃の出口調査の結果というのが、これも不思議なことに女性票が多かったそうです。女性票全体でみますと、やはり民主党系の方が若干多かった。個別にみますと、例えば白人既婚女性ではむしろ逆転して、いわゆるセキュリティーママ現象というか、ブッシュ支持が多かったという、後で細かくみれば分かりますが小さな謀略はあったという説はありますけれども、選挙そのもので謀略があったとは私は聞いておりません。アメリカ人は謀略説が好きですから、ケネディ暗殺についても何についてもいっぱいあります。どれが本当かどうかも分からないし、謀略を楽しむようなところがありますので、どれが正しくてどれがインチキなのか分かりにくいところは確かにあると思います。

9.11に関しても、ユダヤ人は事前知っていたから、世界貿易センターにユダヤ人は当日ほとんど出勤していなくてユダヤ人だけ助かったという説が当時流れました。これもそうではないと私は思います。謀略

第141回琉球フォーラム講演会



が実際であっても、後で必ずバレますから、バレた時のことを考えると、とてもそんなリスクは負えないと思います。

私がおっしゃったビデオを観ていないので分かりませんが、ペンタゴンに突入した飛行機については、別の謀略説でアメリカ空軍が撃墜したという説もあります。当時の状況から見ると、飛行機が突っ込んだのは間違いないと私は思っております。機体が見つからないというようなことになると分からないのですが、もしも事前に気がついて撃墜していたとすれば、いまだにそういう発表はされておきませんので、きちんと調べた上で発表されなければならないことだと思います。申し訳ありませんが、そのぐらいしか私には申し上げられません。

渡口潔氏（沖縄総合事務局）

今日は大変面白い話をありがとうございました。最後の日米関係のところをもう少し詳しくお聞きできればと思いました。

ひとつお聞きしたいのは、知日派ということについてマイケル・グリーンさんなどのお話がありましたが、よくマスコミで親日派だとか知日派だということで、いろいろな人の名前が出てきますが、その動向によってアメリカの日本に対する政策のようなものが左右されるという話がありますが、そういった関係なのかどうか。アメリカの政権の中でも、例えば知独派、知仏派、知インド派といろいろあるのでしょうか。外務省の中に日本部というのがあって、その担当は当然日本の政策をきちっとやるという役柄のはずで、政権内に影響力のある知日派がいるとしないかで、日本に対する政策がそんなに変わるものなのかどうか教え

ブッシュ再選と今後の日米関係

てください。普通の役人の感覚で言えば、あまりそういうことはないような気もするのですが、そこはアメリカの政権というのは違うものなのでしょうか。

高畑 昭男氏

ありがとうございます。大変良いご質問をいただいたと思います。結論から申し上げますと、やはり随分違うと思います。ひとつの理由はアメリカはポリティカル・アポインティー・システム（政治任命制度）をとっていますので、国務省にも国防総省にも日本担当部局はあることはありますが、その上に立って政策をどう持っていくか、あるいはこういう政策を出すか出さないかといった政策判断になると、政治任命された人々がかなり大きな発言権を持つことになります。そこが日本のように官僚政治がきちっとしているところと大きな違いです。

アーミテージさんの例が出ましたけれども、彼は国務副長官（国務省ナンバー2）で、パウエルとアーミテージは非常に仲が良い。本人に確かめたわけではないのですが「日本関係は全部あなたに任せる」と、パウエル長官がアーミテージさんに頼んでいたそうです。アフガンからイラクに繋がる自衛隊の支援についても、だいたいアーミテージさんが中心になって「ショー・ザ・フラッグ」とか「ブーツ・オン・ザ・グラウンド」と言ってみましたが、それは官僚機構型のルートでは出てこない。思い切った離れ業と言いますか、政治的考えに立って動かさなければそういうのは出てこないと思います。それが日本にとっては大きな政治的圧力という形で、小泉政権と結びついて自衛隊派

遣が実現することになったと思います。アーミテージまたはそれ以外の知日派でも、そういう人がいなければこういう動きにはならなかっただろうと私は思います。

マイケル・グリーン氏は、かつて自民党議員の秘書を務めたこともあり、日本語はベラベラで日本をよく知っている。NSC（国家安全保障会議）には地域ごとに南西アジアやアフリカ、アジア、中東、ヨーロッパなどそれぞれに上級部長がいて、その下に部長クラスがいる。ホワイトハウスの中で地域政策を練っていくわけです。アジア上級部長に、ほぼ誰が見ても知日派とされる人物が就任したことは、そうそうありません。知日派は中国ともいろいろ話をしますが、中国は日米を分断させたいものですから「これからのアジアの地図を我々（中国）とアメリカで作っていきこう」と言うそうです。そういう時に知日派が「それは違う。アジアの秩序、特に第二次大戦後の平和と民主主義の秩序は日本とアメリカが中心になって作ってきた。中国がその中に入りたいのなら、まず民主主義をきちっと守るところから入らないとだめですよ」と話をするそうです。

やはり日米関係の重要性を分かっている人が政権内のしかるべきポジションにいないか、随分違うと思います。アメリカの人種構成から言ってもヨーロッパ、フランス、ドイツなどに関心を持つ人が圧倒的に多いわけですから、私は冗談まじりに「100人」と言いましたが、少ない知日派の存在は日本から見ますと結構重要なのだと思います。



森 暢平の ワシントン便り



次回の米大統領選候補は？

ブッシュ米大統領は1月20日、2期目の就任式に臨む。今だから正直に言うが、民主党候補のケリー上院議員がどうしても好きになれなかった。理由はエリート臭さと、ぎらついた上昇欲である。

ケリー氏の父はキャリア外交官、母は大財閥フォーブス家の娘の出身。東北部の典型的な富裕な家庭に生まれ、プレップスクールと呼ばれるお金持ちが集まる私立進学校で学び、名門エール大を卒業した。

ケネディー大統領に憧れ、志願して海軍に。ベトナム戦争従軍したものの、心は一刻も早く米国に帰ることにあった。かすり傷程度の三回のケガでそれぞれ勲章を申請し、三回の受章者は帰還できる制度を利用して、1年足らずで戦場を離れた。

ケリー氏にとって、ベトナムはその後の履歴書に箔をつけるものだったように見える。その後の選挙では、必ず、「ベトナムのヒーロー」を売り物にした。しかし、大統領選では、「戦友」たちに実態を暴露されて、苦境に陥ったのは周知の通りだ。ケリー氏という人物には、大統領になって何をするのかという志が欠けていたように思える。

さて、気が早いですが、次回2008年の大統領選である。米国メディアは早くも民主党のヒラリー・クリントン上院議員に注目している。

このクリントンさん、夫が大統領時代は、国民健康制度の公有化を目指すなど、米政治家の中ではリベラル それも少し左寄りで見られていた(ちなみに、米国には国民保険のような制度はなく、貧困層は保険がない人も多い)。

ところが、最近になって、「国境での入国管理を厳しくしましょう」「テロ対策のために全国民に身分証明書を発行したら」……と保守的政策を次々に打ち出し、テレビで宣伝している。特に移民関係の分野では、ヒスパニック系に甘いブッシュ大統領より、保守に傾いている。これもすべて、4年後をにらみ、リベラルのレッテルをはがそうという戦略だと解説されている。

ただ、クリントンさんの出馬にはいくつかの難関があって、一つは今後のスケジュールだ。彼女は2006年11月に上院議員の再選選挙があるが、その直後に08年の大統領選に向けた指名争いが始まる。当選したと思ったらすぐに出馬表明をしなければならず、これではあまりに有権者に不誠実だ。このため、上院選は出馬しないという決断を下すのではとも考えられている。

もう一つの難関は、ヒラリー嫌いの米国民が多いことだ。ある世論調査によると、国民の40%はクリントンさんを「好きではない」と答えているのだという。「嫌い」の最大の理由は、彼女のエリート臭さとぎらついた上昇欲であって、この点はケリー氏と大変よく似ている。ただ、私の印象では、ケリー氏よりは「女性の政治進出」といった明確な志があるように見えて、この辺は少し違う。

いずれにしても、仮にヒラリー出馬となれば、米国民は、彼女に対する評価をめくり、有権者が今回の大統領選よりさらに割れるのは確実だ。米国の分裂はより深刻なものになるように思う。



「いまこそ沖縄力」だ

新企画、次々スタート

琉球新報編集局長 宮 良 健 典

今年は戦後60年という節目の年である。戦後60年を迎え、日本は自衛隊の海外派遣、憲法9条を含めた憲法改正へと時代は戦前へ逆行する動きさえ見せている。

この節目の年を「戦後の終わり」にするのではなく、「平和構築元年」と位置づけ、取り組みを強化しなければならない。

本紙は、戦後60年企画の一環として、昨年から節目の日に「沖縄戦新聞」を発行してきた。同新聞は60年前にさかのぼり、歴史的事実と体験者の証言を基に、現在の視点と手法で再構成するという企画である。

読者の反応も良く、「サイパン陥落」以来これまでに4号まで発行した。

今年も同新聞を発行すると同時に、さまざまな視点から戦後60年に関連した企画を展開していきたい。

さて、今年の新年号は「いまこそ沖縄力―確かな一歩を」を統一テーマに掲げた。

沖縄戦を体験し、その後続く米軍占領、施政権返還の戦い、基地被害との戦いのなかで身につけた平和、反戦、非戦の思想は、沖縄が持つ「平和発信力」である。そして、相互扶助精神の強さなどの「地域力」、琉球音楽や独自の歴史に彩られた「文化力」など、各種の秘められた「力」がある。

そういった意味で、沖縄が全国、世界に誇る「沖縄力」をクローズアップし、活力にみなぎる沖縄パワーを県内外に発信したい、との思いから新年号を編集した。

同時に新年から新たな企画を次々スタートさせた。

主な企画は「戦後列伝」、「米軍再編と沖

縄」、「きずな」、「OKINAWAホテル最前線―観光立県の舞台裏」、「上空散撮―ふるさと今昔」「見て読む沖縄の戦後60年史」「歌に乾杯」「ふるさとの味・北から南から」「記憶の中の風景」などだ。

「戦後列伝」は、戦後復興の陰で奮闘努力し、各界をリードしてきた人たちのドラマを描く企画である。

「米軍再編と沖縄」。この企画は、内外の識者へのインタビューを通して、在日米軍の再編協議によって在沖米軍基地がどう変わるのか、あるいは変わらないのか、その方向性を探ろうというものだ。

「きずな」は、人間関係が希薄になったといわれる現在でも、人と人とのつながり、交流を大切にしている人たちがいる。さまざまな形の「きずな」を取材し、心の触れあいの大切さを見つめ直そうというのが趣旨である。

次いで、「OKINAWAホテル最前線」。この企画は、観光入域客が500万人時代を迎え、今後650万人観光を目指す沖縄の基幹産業・観光を、その最前線となるホテルを通して、課題と方向性を提起・提案しようというものだ。

硬軟織り交ぜた新企画に期待していただきたい。

ところで、今年3月末には新社屋が完成。21世紀の新たな情報発信基地が稼働する。琉球新報社にとっても節目の年である。

編集局員一同、さらに気を引き締め「地域住民とともに歩む」紙面づくりに全力を挙げていく。

第142回 琉球フォーラム 講師紹介

日 時 2005年1月7日(金) 11:30~14:00

場 所 沖縄ハーバービューホテル

講 師 田原総一郎氏(ジャーナリスト)

演 題 「2005年、時代を読む」

田原総一郎(たはら・そういちろう) 1934(昭和9)年、滋賀県彦根市生まれ。早稲田大学文学部卒業。岩波映画社、テレビ東京を経て77年からフリーに。現在は、政治、経済、メディア、コンピューターなど、時代の最先端の問題をとらえ、活字と放送の両メディアにわたり、精力的な評論活動を行っている。テレビ朝日系列で87年より「朝まで生テレビ」、89年より「サンデー・プロジェクト」に出演。著書に「原子力戦争」「日本の官僚」「日本の戦争 - なぜ、戦いに踏み切ったか?」「日本の戦後 - 私たちは間違っていたか」「連合赤軍とオウム - わが内なるアルカイダ」など。

第143回琉球フォーラム(2月例会)案内

日 時 2005年2月10日(木) 12:00 - 14:00

場 所 沖縄ハーバービューホテル

講 師 塩川正十郎氏(前財務大臣)

演 題 「日本政治のゆくえ」(仮題)

琉球フォーラムの記録

- 1993年 細川連立政権発足し上原康助長官誕生 コメ大量輸入
パレスチナ暫定自治宣言 全県でウリミバエ根絶達成
- 4・14 ユネスコ事務総長特別顧問 磯村尚徳 「新世界秩序の中の日本」
 - 5・12 東京海上研究所理事長 下河辺淳 「21世紀は地方の時代」
 - 6・18 野村総合研究所理事長 鈴木淑夫 「日本経済の景気はいつ回復するか」
 - 7・14 前駐中国大使 橋本 恕 「中国の現状と今後の日中関係」
 - 8・11 政治評論家 三宅久之 「今だから話せる政界再編のウラ話」
 - 9・8 長崎オランダ村専務取締役 高田征知 「オランダ村そしてハウステンボス」
 - 10・13 住宅金融公庫総裁 高橋 進 「住宅をめぐる現状と課題」
 - 11・10 中東調査会理事長 三宅和助 「イスラエルとPLOの歴史的合意と今後の中東」
 - 12・8 東京芸術大学長・日本画家 平山郁夫 「私と芸術とシルクロード」
- 1994年 自・社・さで村山政権が発足 北朝鮮の金日成首席が死去
知事選で大田氏が再選 大江健三郎氏にノーベル文学賞
- 1・13 毎日新聞編集局顧問・政治評論家 岩見隆夫 「激動の政局を読む」
 - 2・9 矢野経済研究所代表取締役副社長 矢野 弾 「日本の経済の現状と課題」
 - 3・12 沖縄開発庁長官 上原康助 「激動する国政に携わって～沖縄からの視点」
 - 4・13 外務省前北米局長 佐藤行雄 「今後の新しい日米関係」
 - 5・11 毎日新聞論説委員長 清水幹夫 「最近の政治情勢」
 - 6・8 三和総合研究所理事長・経済評論家 原田和明 「最近の経済動向」
 - 7・11 国際流通グループヤオハン代表 和田一夫 「ヤオハングループの挑戦」
 - 8・3 上海国際問題研究所日本研究室室長 吳 寄南 「最近の中国経済事情」
 - 9・7 東京工業大学教授 渡辺利夫 「東アジアの発展動態をどう捉えるか」
 - 10・12 KDD総合研究所取締役調査部長 伊藤英一 「マルチメディアの現状と将来」
 - 11・9 新王子製紙(株)代表取締役名誉会長 河毛二郎 「経営者 今昔」
 - 12・14 サイマル会長 村松増美 「異文化との付き合い方～沖縄に始まる私の世界」
- 1995年 阪神大震災で死者5500人余 米兵が少女暴行事件
平和の礎が完成 ラビン首相暗殺 地下鉄サリン事件
- 1・11 臨濟宗東福寺管長・東福寺専門道場師家 福島慶道 「心の開発」
 - 2・15 中央大学学長 外間 寛 「21世紀に向けての人材教育～大学の対応～」
 - 3・8 花王取締役 平坂敏夫 「企業経営と情報戦略～リエンジニアリング成功への課題～」
 - 4・5 通商産業省顧問 岡松壯三郎 「わが国をめぐる国際経済情勢～日米交渉を中心に～」
 - 5・10 政治評論家 森田 実 「参院選と今後の政局」
 - 6・14 元駐米大使 松永信雄 「世界の中の日米関係」
 - 7・19 日本将棋連盟棋士九段・永世棋聖 米長邦雄 「棋士から見た21世紀の日本」
 - 8・10 『ワシントン・ポスト』極東総局長 トム・R・リード 「自信のない時代の日米関係」
 - 9・13 住友生命保険相互会社名誉会長 新井正明 「古典に学ぶ経営の心」
 - 10・11 国立予防衛生研究所室長 根路銘国昭 「縄文人を育てた琉球の人たち」
 - 11・14 米国ハワイ州知事 ベンジャミン・J・カエタノ 「最近のハワイ経済事情」
 - 12・13 米コロンビア大学名誉教授・日本文学者 ドナルド・キーン 「私と日本文学」
- 1996年 普天間基地の返還合意 ペルーの日本大使公邸占拠事件
基地問題で県民投票 又吉栄喜氏「豚の報い」に芥川賞
- 1・10 NHK解説主幹 西田善夫 「スポーツ人間像 名勝負、名場面に学ぶ」
 - 2・14 上智大学文学部教授 アルフォンス・デーケン 「人間関係におけるユーモアの役割」
 - 3・13 毎日新聞編集局政治部長 岸井成格 「橋本政権の行方」
 - 4・10 満学協会総裁 愛新覚羅顯琦 「日中両国のはざまにて」

- 5・15 学習院大学法学部教授 砂田一郎 「大統領選挙と今日のアメリカ政治」
- 6・12 シンガポール紙コラムニスト 陸 培春(ル・ペイチュン)「アジア人が見た日本・沖縄」
- 7・10 駐ペルー大使 青木盛久 「フジモリ政権のペルーと日本・沖縄」
- 8・14 愛知学院大学大学院教授 島袋嘉昌 「今 沖縄企業に求められているのは何か」
- 9・11 香港大学亜州研究中心客員研究員 丸屋豊二郎 「香港返還と沖縄」
- 10・7 株式会社ローヤル社長 鍵山秀三郎 「小さく生きて大きく遺す」
- 11・13 沖縄県副知事 吉元政矩 「沖縄基地の整理縮小と国際都市形成」
- 12・10 大和総研特別顧問・経済企画庁長官 宮崎 勇 「来年の日本経済展望と沖縄」
- 1997年 拓銀と山一が破綻 香港返還 世界同時株安 ダイアナ元妃が事故死
屋良朝苗氏が死去 名護市で住民投票 知念かおり女流本因坊に輝く
- 1・14 首相補佐官(沖縄問題担当) 岡本行夫 「あすの沖縄を考える」
- 2・7 日本セイルトレーニング協会理事長 大儀見薫 「世界の海人がやってくる」
- 3・12 地域振興整備公団総裁 工藤敦夫 「都市開発と地域振興」
- 4・9 静岡県立大学国際関係学部教授 伊豆見元 「朝鮮半島情勢と沖縄」
- 5・14 衆議院議員 山中貞則 「沖縄復帰25周年を語る」
- 6・11 世界FTZ協会代表理事 レイモンド・ヨシテル・オータニ 「日本の改革は沖縄から」
- 7・8 沖縄懇談会座長 島田晴雄 「沖縄の自立発展のために」
- 8・13 大和総研副理事長 賀来景英 「ビッグバン時代に備える」
- 9・10 元沖縄開発庁長官 植木光教 「首里城復元5周年 沖縄の風土と文化への愛着」
- 10・8 東海大学教授 唐津 一 「めざせ日本一 沖縄活性化への道」
- 11・7 東京外国語大学学長 中嶋嶺雄 「香港返還後のアジアと日本」
- 12・4 早稲田大学総長 奥島孝康 「グローバル・スタンダードの時代を担う若者の育成を考える」
- 1998年 現職の大田氏破り稲嶺知事誕生 ドイツで18年ぶりに政権交代
未曾有の不況で失業者増加 小淵政権が誕生 毒入りカレー事件
- 1・14 衆議院議員・前内閣官房長官 梶山静六 「アジア・太平洋時代とあすの沖縄」
- 2・10 NHK解説主幹 小林和男 「日口の外交戦略と沖縄」
- 3・11 日本経済新聞大阪本社編集局長 久保庭啓一郎 「混迷の政局を読む」
- 4・8 日本総合研究所理事長 若月三喜雄 「アジア経済危機と日本経済」
- 5・13 駐日ロシア大使 アレクサンドル・N・パノフ 「ロシア側から見た日口関係」
- 6・10 毎日新聞東京本社経済部長 菊池哲郎 「政府の総合経済政策で景気は良くなるか」
- 7・8 駐日米国大使特別補佐官 ケント・E・カルダー 「アジア太平洋時代の日米関係」
- 8・12 白鴎大学法学部教授=政治学 福岡政行 「参院選の結果と政局」
- 9・9 毎日新聞社会長・日本新聞協会会長 小池唯夫 「日本の危機をどうするか」
- 10・14 日本公認会計士協会会長 中地 宏 「これからの企業経営」
- 11・11 南ドイツ新聞 ゲブハルト・ヒールシャー 「コール独首相の退陣と今後のヨーロッパ」
- 12・9 朝日新聞編集委員 船橋洋一 「いま同盟を考える」
- 1999年 沖尚がセンバツで全国制覇 2000年沖縄サミット決まる
コソボ紛争が解決 普天間飛行場の代替にシュワブ沿岸
- 1・13 国連難民高等弁務官 緒方貞子 「世界を回って考えること」
- 2・10 代議士・元科学技術庁長官 田中真紀子 「21世紀の扉を前にして」
- 3・10 軍事評論家 江畑謙介 「朝鮮半島情勢とアジアの安全保障」
- 4・12 日本経済研究センター会長 香西 泰 「沖縄振興の課題」
- 5・12 沖縄県副知事 牧野浩隆 「基地問題と沖縄経済」
- 6・9 日本経済新聞論説副主幹兼編集委員 田勢康弘 「だれが日本を救うのか」
- 7・14 日本放送協会 会長 海老沢勝二 「デジタル時代の公共放送」
- 8・11 東京女子大学名誉教授 猿谷 要 「多元文化世界の中の沖縄」
- 9・14 駐日米国大使 トーマス・S・フォーリー 「アジアの中の日米関係と沖縄」

- 10・15 宮城県知事 浅野史郎 「地方から政治を考える」
- 11・17 著述業 ジャック・ハルペン 「日本人とユダヤ人の発想の違い」
- 12・8 野村総研上席エコノミスト 植草一秀 「2000年の日本経済」
- 2000年 沖縄サミット開催 琉球王国のグスクが世界遺産に
朝鮮半島で南北和平会議 那覇市政32年ぶり保守が奪還
- 1・12 浴風会病院院長 大友英一 「ぼけになりやすい人、なりにくい人」
- 2・16 日本国際問題研究所理事長 外務省顧問 小和田恆 「沖縄サミットの意義」
- 3・14 アサヒビール 名誉会長 樋口廣太郎 「2000年！日本経済新生への提言」
- 4・12 公共広告機構理事長 寺尾睦男 「女性の時代。女房なんて怖くない - と言ってみよう」
- 5・10 経済評論家 佐高 信 「異議あり！日本」
- 6・14 プロ野球セ・リーグ会長 高原須美子 「21世紀は心の時代 - フィンランドと日本」
- 7・12 東京大学医科学研究所ヒトゲノム解析センター長 中村祐輔 「21世紀はヒトゲノム時代」
- 8・9 慶応大学教授 小此木政夫 「韓国情勢、北朝鮮情勢」
- 9・19 毎日新聞社編集委員 岸井成格 「森政権と今後の政局」
- 10・11 京都大学大学院教授 家森幸男 「長命から長寿への食生活 - 沖縄サミットでの報告から - 」
- 11・8 駐日中国特命全権大使 陳 健 「沖縄から見る東アジア地域の協力」
- 12・13 戦略国際問題研究所上級副所長 カート・M・キャンベル 「アジア安全保障の将来と沖縄」
- 2001年 米中枢同時テロ 小泉内閣発足 国内初の狂牛病
米テロで沖縄観光に打撃 米兵事件頻発し地位協定改定世論高まる
- 1・17 ノンフィクション作家 秋尾沙戸子 「アジアの女たち」
- 2・14 駐横浜大韓民国総領事 徐 賢燮 「新しい韓日関係を目指して」
- 3・14 台北駐日経済文化代表處代表 羅 福全 「台湾の新政権と東アジア」
- 4・11 ブルッキングス研究所上級特別研究員 ラエル・ブレナード 「日米経済関係の新局面」
- 5・9 ドイツ 日本研究所所長 イルメラ・日地谷 キルシュネライト 「文化比較から何を学べるか」
- 6・14 富士通総研理事長 福井俊彦 「日本経済の展望」
- 7・11 神戸大学大学院法学研究科教授 五百旗頭 真 「アジア太平洋に生きる」
- 8・8 自由民主党元幹事長 加藤紘一 「参院選後の政局」
- 9・17 京都大学東南アジア研究センター教授 濱下武志 「アジアネットワークの中の沖縄」
- 10・10 多摩大学名誉学長 グレゴリー・クラーク 「クラーク先生の日本人論」
- 11・15 元ソ連大統領 ミハイル・ゴルバチョフ 「グローバル化の時代 - ロシアと沖縄の経済交流」
- 12・12 共同通信社論説副委員長 春名幹男 「米中枢同時テロで激変した世界」
- 2002年 初の日朝首脳会談 拉致被害者5人帰国 国連のイラク査察再開
サッカーW杯で日本躍進 ノーベル賞初の日本人W受賞 沖縄振興新法スタート
- 1・12 厚生労働大臣 坂口 力 「差別なき社会をめざして - 雇用・失業、狂牛病、ハンセン病問題」
- 2・13 北海道大学法学部教授 山口二郎 「小泉改革・政治の行方」
- 3・13 毎日新聞社社長 斎藤 明 「新聞ジャーナリズムのこれまでとこれから」
- 4・10 駐日シンガポール大使 チュー・タイス 「日本・シンガポール関係の発展 - 沖縄の可能性」
- 5・8 総務省総務審議官 月尾嘉男 「IT革命と社会変革」
- 6・12 元西鉄ライオンズ投手 稲尾和久 「鉄腕稲尾の人生論」
- 7・13 沖縄担当大臣 尾身幸次 「沖縄新大学院大学構想について」
- 8・14 三井物産戦略研究所所長 寺島実郎 「21世紀の日米関係と沖縄」
- 9・18 慶応大学経済学部教授 金子 勝 「アメリカのバブル破綻と日本経済の動向」
- 10・9 弁護士 堀田 力 「生きがい大国への道」
- 11・13 ジャーナリスト 歳川隆雄 「小泉訪朝の内幕と朝鮮半島情勢の行方」
- 12・11 日本共産党委員長 志位和夫 「日本外交、日本経済の未来と日本共産党」

- 2003年 米英がイラク戦争 邦人外交官2人がイラクで殺害される
 新型肺炎(SARS)が世界的流行 沖縄都市モノレールが開業 台風14号が宮古島で猛威
- 1・15 岩手県知事 増田寛也 「地方の自立のために」
 - 2・12 在日中国人ジャーナリスト 莫 邦富 「中国最新事情 - 日本企業がなぜ中国に敗れるのか」
 - 3・5 法政大学総長 清成忠男 「新振計はベンチャーの気概で」
 - 4・9 ヨット冒険家 堀江謙一 「未知への航海」
 - 5・14 ジャーナリスト、アラブ研究者 平山健太郎 「イラク戦争後の中東」
 - 6・11 東京大学医学部名誉教授 養老孟司 「脳と現代社会」
 - 7・9 大阪大学産業科学ナノテクノロジーセンター長 川合知二 「ナノテクノロジーがひらく社会」
 - 8・13 チャイコフスキー財団総裁 アンドレイ・シェルバック 「ロシア 沖縄を結ぶ音楽交流の提案」
 - 9・10 エコノミスト 國定浩一 「阪神タイガース優勝の経済効果」
 - 10・15 マサチューセッツ工科大学教授 ジェローム・フリードマン 「科学の力と沖縄大学院大学」
 - 11・19 毎日新聞社編集委員 岸井成格 「総選挙の結果と今後の政局」
 - 12・10 音楽評論家 青木 誠 「沖縄音楽の魅力」
- 2004年 新潟県中越地震 陸上自衛隊本隊がイラク入り 台風上陸最多
 北朝鮮拉致家族5人が帰国 沖国大に米軍ヘリ墜落
- 1・14 元自由民主党幹事長 野中広務 「今、日本を憂う」
 - 2・10 前駐レバノン大使 天木直人 「これでいいのか日本外交」
 - 3・10 アジア経済研究所参事 酒井啓子 「イラク復興と自衛隊」
 - 4・10 堀場製作所会長 堀場雅夫 「自今生涯 産学連携と経営」
 - 5・10 埼玉県志木市長 穂坂邦夫 「地方行政刷新と元気なまちづくり - ピンチをチャンスに変える」
 - 6・9 韓国・世宗研究所首席研究委員 白 鶴淳 「金正日体制と韓国・北朝鮮統一の展望」
 - 7・14 東京農業大学教授 小泉武夫 「琉球礼賛 泡盛、発酵食品、スローフード」
 - 8・11 全米インディアンゲーミング協会研究部長 キャサリン・A・スピルディ 「カジノ・ギャンブルの社会的影響」
 - 9・8 東京大学名誉教授 畑村洋太郎 「失敗学のすすめ」
 - 10・13 国立民族学博物館教授 石森秀三 「観光立国の未来像」
 - 11・10 大阪大学大学院医学系研究科教授 杉山治夫 「自分の免疫力でがんを克つ」
 - 12・8 毎日新聞論説委員 高畑昭男 「プッシュ再選と今後の日米関係」
- 2005年
- 1・7 ジャーナリスト 田原総一郎 「2005年、時代を読む」

編集後記

...再選されたブッシュ米大統領の就任式は1月20日に行われます。二期目のブッシュ大統領がどんな演説をするか注目されます。ところで、米大統領選挙はなぜ11月でしょうか。米大統領選挙は「11月の第一月曜日を過ぎた最初の火曜日」と決められています。高畑昭男氏の「図解雑学 - アメリカ大統領」(ナツメ社)に、その理由が書かれています。それは、「春、夏は農繁期だし、秋は収穫期が忙しいから」です。大半がまだ農民だった19世紀中ごろの米国風景が想起されます。

...米国はこの旧慣(伝統)を21世紀にも引き継いでいることとなります。旧慣や伝統というものは、時代を経るに従ってその元々の意味が忘れられます。身近な例では、男性のスーツにもわけの分からないポケットやホールやボタンがいろいろ付いています。

...旧慣に関連して、面白い記事が目にとまりました。「高校生の座高過去最高、脚長

傾向止まる」という文部科学省の04年度学校保健統計の速報です。「座高」って、一体何のために測定しているのでしょうか。それこそ世界広しといえど日本だけの慣例にほかなりません。ルーツは明治時代の官立学校の身体検査にあるようです。学校の身体測定といえば、身長、体重、胸囲、そして座高。最初の三つは納得がいきます。しかし、大人になってから受ける健康診断では座高なんて測りません。では、何のために? これは当時の健康に対する考え方に基づいているといえます。明治時代の日本では、胃や腸などの内臓が詰まっている上半身がよく発達しているほど健康体だと考えられていました。つまり、内臓の発達を知るために座高を測っていたというのです。ということは、座高が高い体型、結果的に胴長短足ほどいいということになります。現在どういう目的で生徒の座高を測っているか、説明を求められて困っている先生も多いことでしょう。(N)

月刊・琉球フォーラム 第141号

2005年1月7日発行

編集人 仲田清喜

発行人 比嘉辰博

発行 琉球新報社琉球フォーラム事務局

〒900-8525 那覇市泉崎1-10-3

TEL.098(865)5177 FAX.098(869)9171

印刷 せいご印刷

TEL.098(858)7895 FAX.098(858)7893
